

# 平成28年度

## 港湾局関係補正予算（第2次）配分概要

### 目 次

I. 平成28年度港湾局関係補正予算(第2次)配分方針	1
II. 平成28年度補正予算(第2次)配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	6

(参考) 復興庁計上予算の配分について

平成28年10月

## I. 平成28年度港湾局関係補正予算(第2次)配分方針

「未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日閣議決定）」に基づき、重点分野の「21世紀型のインフラ整備」、「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に係る以下の事業に予算配分する。

### ■ 21世紀型のインフラ整備

- 大型クルーズ船の受入環境改善
- 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- 地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備

### ■ 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

- 熊本地震からの復興のための港湾の整備
- 海岸の防災・減災対策の推進
- 港湾の防災・減災、老朽化対策

## II. 平成28年度補正予算(第2次)配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「21世紀型のインフラ整備」			「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業									
直轄	30,272		30,272	4,629	80	4,709	34,901	80	34,981
補助	3,960	850	4,810	11,088	275	11,363	15,048	1,125	16,173
港湾海岸事業									
直轄				1,785		1,785	1,785		1,785
計									
直轄	30,272		30,272	6,414	80	6,494	36,686	80	36,766
補助	3,960	850	4,810	11,088	275	11,363	15,048	1,125	16,173
合 計	34,232	850	35,082	17,502	355	17,857	51,734	1,205	52,939

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### Ⅲ. 事業別概要

「大型クルーズ船の受入環境改善」、「国際コンテナ戦略港湾等の機能強化」、「地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備」、「熊本地震からの復興のための港湾の整備」、「海岸の防災・減災対策の推進」、「港湾の防災・減災、老朽化対策」の各事業概要は以下のとおりである。

#### ■ 21世紀型のインフラ整備

##### ○ 大型クルーズ船の受入環境改善 【事業費 18,460 百万円】

訪日外国人の急増に伴うクルーズ船の寄港需要の急激な増加や東アジアへの大型クルーズ船の配船隻数の増加に対応するため、既存岸壁の改良等を実施する。

##### ○ 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 【事業費 14,172 百万円】

コンテナ船・ばら積み貨物船の大型化等への対応として、国際コンテナ戦略港湾及び国際バルク戦略港湾の岸壁等の整備や、LNG 燃料供給（バンカリング）拠点に必要な港湾施設の整備に向けた検討を実施する。

##### ○ 地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備 【事業費 2,450 百万円】

産業の立地・投資環境の向上を図り、船舶の大型化に対応するため、岸壁の整備を実施する。

#### ■ 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

##### ○ 熊本地震からの復興のための港湾の整備 【事業費 200 百万円】

大規模地震直後に各地域への緊急物資輸送を可能にするために必要な耐震強化岸壁の整備に向けた検討を実施する。

##### ○ 海岸の防災・減災対策の推進 【事業費 1,785 百万円】

津波、高潮等に対する災害対応の強化を図るため、南海トラフなどの自然災害リスクが高い箇所の海岸について、堤防の嵩上げや耐震対策等を実施する。

##### ○ 港湾の防災・減災、老朽化対策 【事業費 15,872 百万円】

切迫する大規模災害に備えるため、耐震強化岸壁や粘り強い構造の防波堤の整備を実施するとともに、老朽化対策を推進する。

#### IV. 都道府県別等配分額 「21世紀型のインフラ整備」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,950		1,950				1,950		1,950
東 北	1,476		1,476				1,476		1,476
関 東	12,166		12,166				12,166		12,166
北 陸	1,150		1,150				1,150		1,150
中 部	900		900				900		900
近 畿	2,422		2,422				2,422		2,422
中 国	1,208		1,208				1,208		1,208
四 国	350		350				350		350
九 州	6,170		6,170				6,170		6,170
沖 縄	2,480		2,480				2,480		2,480
合 計	30,272		30,272				30,272		30,272

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関 東	2,150		2,150				2,150		2,150
神奈川	2,150		2,150				2,150		2,150
北 陸		250	250					250	250
新 潟		250	250					250	250
中 部	1,050		1,050				1,050		1,050
愛 知	1,000		1,000				1,000		1,000
三 重	50		50				50		50
四 国	100		100				100		100
愛 媛	100		100				100		100
九 州	660	500	1,160				660	500	1,160
長 崎	660	500	1,160				660	500	1,160
沖 縄		100	100					100	100
合 計	3,960	850	4,810				3,960	850	4,810

注1) 下関港(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。  
 注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。  
 注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」

[直轄事業]

区 分	港湾整備事業			海岸整備事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	130	80	210				130	80	210
東北	730		730				730		730
北陸				90		90	90		90
中部	997		997	330		330	1,327		1,327
近畿				345		345	345		345
中国	250		250	270		270	520		520
四国	1,722		1,722	270		270	1,992		1,992
九州	800		800	480		480	1,280		1,280
合 計	4,629	80	4,709	1,785		1,785	6,414	80	6,494

[補助事業]

区 分	港湾整備事業			海岸整備事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	5,674		5,674				5,674		5,674
東京	5,674		5,674				5,674		5,674
中部	120		120				120		120
愛知	120		120				120		120
近畿	700		700				700		700
兵庫	700		700				700		700
中国		275	275					275	275
島根		275	275					275	275
九州	4,595		4,595				4,595		4,595
福岡	4,495		4,495				4,495		4,495
宮崎	100		100				100		100
合 計	11,088	275	11,363				11,088	275	11,363

- 注1) 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。  
 注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。  
 注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## 合計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	2,080	80	2,160				2,080	80	2,160
東 北	2,206		2,206				2,206		2,206
関 東	12,166		12,166				12,166		12,166
北 陸	1,150		1,150	90		90	1,240		1,240
中 部	1,897		1,897	330		330	2,227		2,227
近 畿	2,422		2,422	345		345	2,767		2,767
中 国	1,458		1,458	270		270	1,728		1,728
四 国	2,072		2,072	270		270	2,342		2,342
九 州	6,970		6,970	480		480	7,450		7,450
沖 縄	2,480		2,480				2,480		2,480
合 計	34,901	80	34,981	1,785		1,785	36,686	80	36,766

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関 東	7,824		7,824				7,824		7,824
東 京	5,674		5,674				5,674		5,674
神奈川	2,150		2,150				2,150		2,150
北 陸		250	250					250	250
新 潟		250	250					250	250
中 部	1,170		1,170				1,170		1,170
愛 知	1,120		1,120				1,120		1,120
三 重	50		50				50		50
近 畿	700		700				700		700
兵 庫	700		700				700		700
中 国		275	275					275	275
島 根		275	275					275	275
四 国	100		100				100		100
愛 媛	100		100				100		100
九 州	5,255	500	5,755				5,255	500	5,755
福 岡	4,495		4,495				4,495		4,495
長 崎	660	500	1,160				660	500	1,160
宮 崎	100		100				100		100
沖 縄		100	100					100	100
合 計	15,048	1,125	16,173				15,048	1,125	16,173

注1) 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例  
「21世紀型のインフラ整備」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	博多港 [中央ふ頭地区]	百万円 2,420	訪日外国人の急増に伴うクルーズ船の寄港需要の急激な増加や東アジアへの大型クルーズ船の配船隻数の増加に対応するため、既存岸壁の改良等を実施する。
神奈川県	横浜港 [南本牧ふ頭地区]	6,840	基幹航路に就航するコンテナ船の大型化に対応するため、大水深コンテナターミナルの整備を実施する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区、 中央ふ頭地区]	500	完成自動車等の取扱需要増加に対応するため、岸壁の整備を実施する。

「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
熊本県	八代港、熊本港	百万円 200	大規模地震直後に各地域への緊急物資輸送を可能とするために必要な耐震強化岸壁の整備に向けた検討を実施する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	345	津波に対する災害対応の強化を図るため、護岸の嵩上げや耐震対策を実施する。
愛媛県	東予港 [中央地区]	1,402	切迫する大規模災害に備えるため、耐震強化岸壁に係る航路の浚渫を実施する。
静岡県	御前崎港 [女岩地区]	320	切迫する大規模災害に備えるため、粘り強い構造の防波堤の整備を実施する。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

1. 平成28年度補正予算(第2次)配分総括表

[総事業費]		(単位：百万円)	
区 分	直 轄	補 助	計
港湾整備事業	3,640	410	4,050

2. 事業別概要

「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」における事業概要は、以下のとおりである。

○ 復興に資する港湾施設の整備 【事業費 4,050 百万円】

海上物流およびエネルギー輸入の拠点形成、背後企業の物流効率化等に必要な港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業]		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			
	本省配分	一括配分	計	
東 北	3,040		3,040	
関 東	600		600	
合 計	3,640		3,640	

[補助事業]		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			
	本省配分	一括配分	計	
関 東	410		410	
茨 城	410		410	
合 計	410		410	

注1) 一括配分は、本省が地方整備局ごと一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。



#### 4. 配分箇所の具体事例

「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福島県	小名浜港 [東港地区]	百万円 1,500	復興に資する海上物流及びエネルギー輸入の拠点形成、背後企業の物流効率化等に必要な港湾施設の整備を推進する。
青森県	八戸港 [外港地区]	470	